

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
流動性貯金	168,623 (38.11)	176,937 (39.29)	8,313
定期性貯金	273,618 (61.85)	273,299 (60.68)	△319
その他の貯金	124 (0.02)	140 (0.03)	16
合計	442,367 (100.00)	450,377 (100.00)	8,009

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
定期貯金	262,592 (100.00)	260,704 (100.00)	△1,888
うち固定金利定期	262,575 (99.99)	260,695 (99.99)	△1,879
うち変動金利定期	17 (0.01)	8 (0.01)	△8

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
手形貸付	426	337	△88
証書貸付	65,152	63,535	△1,617
当座貸越	870	714	△155
割引手形	198	185	△12
合計	66,647	64,773	△1,873

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
固定金利貸出	53,289 (81.48)	51,292 (80.28)	△1,996
変動金利貸出	12,115 (18.52)	12,598 (19.72)	482
合計	65,405 (100.00)	63,891 (100.00)	△1,514

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和3年度	令和4年度	増減
貯金・定期積金等	3,658	3,401	△256
共済返戻金	102	175	73
有価証券	24	14	△10
動産	-	-	-
不動産	7,769	7,827	57
その他担保物	192	201	9
小計	11,747	11,621	△125
農業信用基金協会保証	18,890	18,978	88
その他機関保証	19,907	20,348	440
個人保証	457	97	△359
その他保証	-	-	-
小計	39,254	39,424	169
信用	14,403	12,845	△1,557
合計	65,405	63,891	△1,514

④債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	3,000	—	△3,000
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	3,000	—	△3,000
信用	—	—	—
合 計	3,000	—	△3,000

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
設備資金	5,034 (7.70)	5,239 (8.20)	206
運転資金	11,654 (17.82)	10,430 (16.32)	△1,224
生活資金	41,501 (63.45)	41,667 (65.22)	165
その他	7,212 (11.03)	6,552 (10.26)	△660
合 計	65,405 (100.00)	63,891 (100.00)	△1,514

(注) ()内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農 業	403 (0.62)	371 (0.58)	△32
林 業	21 (0.03)	40 (0.06)	18
製 造 業	10,801 (16.51)	11,830 (18.51)	1,028
鉱 業	97 (0.15)	94 (0.15)	△3
建 設 業	4,170 (6.38)	4,484 (7.02)	313
不 動 産 業	5,145 (7.87)	5,138 (8.04)	△7
電気・ガス・熱供給水道業	787 (1.20)	866 (1.36)	79
運 輸 ・ 通 信 業	2,781 (4.25)	2,854 (4.47)	73
卸売・小売・飲食業	3,831 (5.86)	3,874 (6.06)	42
サ ー ビ ス 業	8,933 (13.66)	9,990 (15.64)	1,056
金 融 ・ 保 険 業	3,858 (5.90)	3,959 (6.20)	101
地 方 公 共 団 体	11,937 (18.25)	10,419 (16.31)	△1,517
そ の 他	12,634 (19.32)	9,965 (15.60)	△2,668
うち個人	12,483 (19.09)	9,898 (15.49)	△2,585
うち法人	150 (0.23)	67 (0.10)	△82
合 計	65,405 (100.00)	63,891 (100.00)	△1,514

(注) ()内は構成比 (貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

ア.営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
穀 作	70,172	66,410	△3,762
野 菜 ・ 園 芸	18,818	24,955	6,136
工 芸 作 物	13,434	12,474	△960
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	8,268	7,239	△1,028
養 鶏 ・ 養 卵	13,016	—	△13,016
そ の 他 農 業	75,344	63,404	△11,940
合 計	199,054	174,483	△24,571

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、前⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

イ.資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	192,817	170,105	△22,712
農業制度資金	6,237	4,378	△1,859
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	6,237	4,378	△1,859
合 計	199,054	174,483	△24,571

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,064	825	△239
危険債権額	904	504	△400
要管理債権額	0	43	43
三月以上延滞債権額	—	21	21
貸出条件緩和債権額	0	21	21
小 計(A)	1,969	1,372	△596
うち担保・保証付債権額(B)	834	688	△146
担保・保証控除後債権額(C)	1,134	684	△450
個別計上貸倒引当金残高(D)	1,036	664	△372
差 引 額(E)=(C)-(D)	98	19	△78
一般計上貸倒引当金残高	265	257	△7
正常債権額(F)	63,515	62,591	△923
債権額合計(G)=(A)+(F)	65,484	63,964	△1,520

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権
 「三月以上延滞債権」と5.「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
 4. 三月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
 5. 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
 6. 担保・保証付債権額
 農協法に基づく開示債権のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株券)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。
 7. 個別計上貸倒引当金残高
 農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
 8. 担保・保証控除後債権額
 農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。
 9. 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
	実質破綻先			危険債権			危険債権		
	破綻懸念先			要管理債権			三月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他要注意先						正常債権		
	正常先								

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i. 3ヶ月以上延滞債権
元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権
ii. 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進することを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権までに掲げる債権以外のものに区分される債権該当

⑩貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	169	266	-	169	266	266	258	-	266	258
個別貸倒引当金	817	1,036	39	778	1,036	1,036	664	27	1,009	664
合 計	986	1,302	39	947	1,302	1,302	923	27	1,275	923

⑪貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度
貸 出 金 償 却 額	6	-

(3)内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和3年度		令和4年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
		送金・振込為替	件 数	125,543	582,803
	金 額	70,586,879	131,545,397	75,532,473	137,700,072
代金取立為替	件 数	140	147	69	79
	金 額	33,906	23,283	35,609	16,723
雑 為 替	件 数	40,798	40,563	40,595	40,182
	金 額	87,477,164	83,022,545	91,248,254	87,425,514
合 計	件 数	167,415	624,558	176,865	636,847
	金 額	158,097,950	214,591,226	166,816,337	225,142,310

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
社 債	16,076	18,271	2,195
株 式	2,004	2,624	620
そ の 他 の 証 券	12,452	17,612	5,160
合 計	30,533	38,508	7,975

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和3年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,299	2,003	2,703	2,788	6,052	2,231	-	17,078
株 式	-	-	-	-	-	-	2,707	2,707
そ の 他 の 証 券	-	-	260	-	9,837	-	6,930	-
令和4年度								
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,201	2,097	2,311	4,167	8,857	1,515	-	20,150
株 式	-	-	-	-	-	-	3,470	3,470
そ の 他 の 証 券	-	-	263	1,066	8,950	-	8,387	18,666

(5)有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：百万円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,145	8,238	92	4,566	4,599	33
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	8,145	8,238	92	4,566	4,599	33	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	8,830	8,714	△116	15,481	14,866	△615
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	8,830	8,714	△116	15,481	14,866	△615	
合 計	16,976	16,952	△23	20,048	19,466	△582	

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	102	100	2	101	100	1
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	102	100	2	101	100	1
	株式	2,033	1,558	475	3,013	2,415	597
	その他の証券	6,929	4,610	2,318	7,695	5,259	2,435
小 計	9,065	6,269	2,796	10,810	7,775	3,035	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	株式	674	776	△102	457	507	△49
	その他の証券	10,098	10,572	△474	10,971	11,940	△969
小 計	10,772	11,349	△576	11,428	12,447	△1,019	
合 計	19,838	17,618	2,219	22,239	20,223	2,016	

②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引(法定)

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
終身共済	6,581	151,220	4,056	142,000
定期生命共済	877	4,256	733	4,466
養老生命共済	994	49,171	729	44,195
うちこども共済	633	20,573	479	19,833
医療系				
医療共済	171	3,715	101	3,105
がん共済	-	518	-	494
定期医療共済	-	790	-	707
介護系				
介護共済	1,123	8,250	180	8,145
年金系				
年金共済	-	91	-	84
建物系				
建物更生共済	36,819	345,050	27,724	336,546
合計	46,566	563,065	33,524	539,744

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医療系				
医療共済	60	54,959	54	46,363
がん系				
がん共済	251,612	300,220	214,967	551,338
定期医療共済	503	15,149	555	14,886
合計	563	74,307	609	64,983
	251,612	300,220	214,967	551,338

(注) 金額は年度末の入院共済金額(医療共済上段は入院共済金額、下段は治療共済金額、がん共済及び定期医療共済は入院共済金額)です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介護系				
介護共済	1,285,399	11,798,786	260,632	11,557,291
認知症共済	-	-	190,000	190,000
生活障害共済(一時金型)	1,536,800	4,328,000	727,000	5,015,700
生活障害共済(定期年金型)	104,960	480,280	59,500	523,880
特定重度疾病共済	402,300	634,400	280,600	855,900

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年金開始前	351,420	6,699,044	298,309	6,665,538
年金開始後	-	1,326,052	-	1,383,050
合計	351,420	8,025,097	298,309	8,048,589

(注) 金額は、年金金額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：金額 百万円、掛金 千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災系				
火災共済	30,289	31,477	31,186	33,354
自動車系				
自動車共済	-	553,884	-	538,045
傷害系				
傷害共済	17,169	24,854	21,386	25,049
賠償責任系				
賠償責任共済	-	570	-	602
自賠責系				
自賠責共済	-	33,705	-	34,261
合計		644,492		631,314

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 購買事業

購買品取扱実績

(単位：千円)

品 目		令和3年度	令和4年度
生 産 資 材	飼 料	70,978	73,686
	肥 料	68,310	79,433
	農 薬	49,414	51,737
	農 業 機 械	35,259	43,463
	購 買 家 畜	30,625	22,415
	そ の 他	99,921	93,330
小 計		354,513	364,069
生 活 資 材	配 食 専 売 品	63,146	49,118
	食 料 品	3,424	3,910
	電 化 製 品	—	—
	耐 久 消 費 財	152,419	119,524
	衣 料 品	—	—
	保 健 用 品	—	—
	日 用 品	2,542	2,455
	石 油 類	96,574	—
	ギ フ ト ・ 葬 祭	1,300	1,770
	そ の 他	2,380	548
小 計		321,785	177,328
合 計		676,299	541,397

(注) 収益認識に関する会計基準等の適用により、損益計算書上は代理人取引等にかかる取扱高を控除しているため、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度
米 穀	45,167	37,148
野 菜	29,135	28,432
畜 産	61,758	56,659
合 計	136,062	122,241

② 買取販売品取扱実績

種 類	令和3年度	令和4年度
米 穀	49,623	59,607
合 計	49,623	59,607

4 介護事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和3年度	令和4年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	12,074	10,959
	居 宅 介 護 支 援 収 益	13,521	13,195
	介 護 認 定 調 査 収 益	299	356
	小 計	25,895	24,511
費 用	介 護 労 務 費	11,205	10,865
	介 護 雑 費	102	117
	小 計	11,308	10,983

5 指導事業

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
指 導 収 入	7,322	3,238
指 導 支 出	15,801	15,884
収 支 差 額	△8,478	△12,645